

[単体情報] 中間財務諸表等

主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第117期中間	第118期中間	第119期中間	第117期	第118期
決算年月		令和3年9月	令和4年9月	令和5年9月	令和4年3月	令和5年3月
経常収益	百万円	18,296	14,888	15,429	33,182	29,779
経常利益	百万円	3,444	2,524	1,989	3,579	3,951
中間純利益又は当期純利益	百万円	2,106	2,959	1,523	1,665	4,070
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)
純資産額	百万円	131,712	116,210	109,158	122,579	115,670
総資産額	百万円	2,597,596	2,590,118	2,405,549	2,558,182	2,381,584
預金残高	百万円	2,163,004	2,191,269	2,185,290	2,136,864	2,145,580
貸出金残高	百万円	1,516,157	1,540,475	1,567,238	1,528,195	1,564,847
有価証券残高	百万円	611,510	591,084	557,559	595,308	568,672
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.67	10.49	10.24	10.51	10.44
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	1,403 (472)	1,346 (442)	1,286 (445)	1,344 (458)	1,287 (440)

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (令和4年9月30日)	当中間会計期間末 (令和5年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金※4	402,400	221,465
コールローン	1,143	628
商品有価証券	0	-
金銭の信託	4,001	3,993
有価証券※1.※2.※4.※6	591,084	557,559
貸出金※2.※3.※5	1,540,475	1,567,238
外国為替※2.※3	954	766
その他資産※2	24,659	26,566
その他の資産※4	24,659	26,566
有形固定資産	21,655	21,987
無形固定資産	3,038	3,306
前払年金費用	-	984
繰延税金資産	5,532	4,867
支払承諾見返※2	3,782	3,558
貸倒引当金	△8,609	△7,372
資産の部合計	2,590,118	2,405,549
(負債の部)		
預金※4	2,191,269	2,185,290
借入金※4	272,000	100,500
外国為替	46	71
その他負債	3,647	3,900
未払法人税等	615	457
リース債務	40	31
資産除去債務	291	283
その他の負債※4	2,699	3,128
賞与引当金	435	439
退職給付引当金	143	-
睡眠預金払戻損失引当金	176	134
偶発損失引当金	409	497
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
支払承諾	3,782	3,558
負債の部合計	2,473,907	2,296,391
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	68,453	69,951
利益準備金	3,414	3,638
その他利益剰余金	65,039	66,313
繰越利益剰余金	65,039	66,313
自己株式	△202	△138
株主資本合計	124,405	125,966
その他有価証券評価差額金	△10,568	△19,180
土地再評価差額金	2,147	2,147
評価・換算差額等合計	△8,421	△17,033
新株予約権	227	225
純資産の部合計	116,210	109,158
負債及び純資産の部合計	2,590,118	2,405,549

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
	金額	金額
経常収益	14,888	15,429
資金運用収益	11,288	10,850
(うち貸出金利息)	(9,280)	(9,195)
(うち有価証券利息配当金)	(1,905)	(1,596)
役務取引等収益	2,724	2,850
その他業務収益	39	459
その他経常収益※1	836	1,269
経常費用	12,363	13,439
資金調達費用	65	55
(うち預金利息)	(65)	(55)
役務取引等費用	1,572	1,666
その他業務費用	12	17
営業経費※2	9,603	9,735
その他経常費用※3	1,109	1,963
経常利益	2,524	1,989
特別利益	1,038	-
特別損失	13	22
税引前中間純利益	3,550	1,967
法人税、住民税及び事業税	511	320
法人税等調整額	79	123
法人税等合計	591	444
中間純利益	2,959	1,523

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,118	△1,118		△1,118
利益準備金の積立					223	△223	-		-
中間純利益						2,959	2,959		2,959
自己株式の処分			△2	△2				16	14
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						151	151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	223	1,767	1,990	15	2,005
当中間期末残高	38,653	17,500	-	17,500	3,414	65,039	68,453	△202	124,405
	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579				
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,118				
利益準備金の積立					-				
中間純利益					2,959				
自己株式の処分					14				
自己株式の取得					△0				
土地再評価差額金の取崩					151				
利益剰余金から資本剰余金への振替					-				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,229	△151	△8,381	7	△8,373				
当中間期変動額合計	△8,229	△151	△8,381	7	△6,368				
当中間期末残高	△10,568	2,147	△8,421	227	116,210				

当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	-	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,119	△1,119		△1,119
利益準備金の積立					223	△223	-		-
中間純利益						1,523	1,523		1,523
自己株式の処分			△15	△15				64	48
自己株式の取得								△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			15	15		△15	△15		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	223	163	387	63	451
当中間期末残高	38,653	17,500	-	17,500	3,638	66,313	69,951	△138	125,966
	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	△12,242	2,147	△10,095	250	115,670				
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,119				
利益準備金の積立					-				
中間純利益					1,523				
自己株式の処分					48				
自己株式の取得					△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替					-				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,938	-	△6,938	△24	△6,963				
当中間期変動額合計	△6,938	-	△6,938	△24	△6,511				
当中間期末残高	△19,180	2,147	△17,033	225	109,158				

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,207百万円です。
当中間会計期間の貸倒引当金は、新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行し、経済活動は回復傾向に転じてきており、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。
ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきた一部の業

種については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績の回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度のディスクロージャー誌の「注記事項（重要な会計方針）」の「8.（1）貸倒引当金」に記載した内容から重要な変更はありません。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役務取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。
なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号2022年10月28日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	78百万円
出資金	148百万円

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,181百万円
危険債権額	32,871百万円
要管理債権額	2,274百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,274百万円
小計額	40,327百万円
正常債権額	1,538,768百万円
合計額	1,579,095百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,224百万円

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	108,280百万円
その他の資産	44百万円
計	108,340百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,661百万円
借入金	100,500百万円
その他の負債	226百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	189,893百万円
その他の資産	22,700百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 519百万円

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	194,403百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	163,635百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

6,766百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 297百万円

- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 352百万円
無形固定資産 423百万円

- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 605百万円
貸出金償却 578百万円
偶発損失引当金繰入額 228百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式78百万円、関連会社株式－百万円)は、市場価格のない株式であることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)及び当中間会計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)の中間財務諸表について、PwCあらた有責任監査法人の中間監査を受けております。

- 本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

営業の状況

預金

預金科目別残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	令和4年4月1日から令和4年9月30日			令和5年4月1日から令和5年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,225,785	-	1,225,785	1,270,207	-	1,270,207
うち有利息預金	1,026,660	-	1,026,660	1,069,665	-	1,069,665
定期性預金	928,989	-	928,989	881,605	-	881,605
うち固定金利定期預金	910,495	-	910,495	864,427	-	864,427
うち変動金利定期預金	102	-	102	96	-	96
その他	10,007	7,914	17,921	9,182	5,874	15,057
合計	2,164,781	7,914	2,172,695	2,160,995	5,874	2,166,870
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	2,164,781	7,914	2,172,695	2,160,995	5,874	2,166,870

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[2] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間					合計	
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満		3年以上
定期預金	令和4年9月30日	264,084	163,759	308,003	83,366	77,037	17,546	913,797
	令和5年9月30日	261,090	137,142	286,763	77,010	77,484	16,216	855,707
うち固定金利定期預金	令和4年9月30日	264,069	163,756	307,980	83,338	77,005	17,546	913,697
	令和5年9月30日	261,078	137,136	286,734	76,980	77,463	16,216	855,610
うち変動金利定期預金	令和4年9月30日	15	3	22	27	31	-	100
	令和5年9月30日	11	5	28	30	20	-	96
その他の定期預金	令和4年9月30日	0	-	-	-	-	-	0
	令和5年9月30日	0	-	-	-	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種類	令和4年9月30日		令和5年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,605,224	73.26%	1,599,926	73.21%
法人	514,652	23.49	511,968	23.43
その他	71,393	3.25	73,396	3.36
合計	2,191,269	100.00	2,185,290	100.00

貸出

貸出金残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	令和4年4月1日から令和4年9月30日			令和5年4月1日から令和5年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,210	1,331	52,541	36,522	-	36,522
証書貸付	1,341,701	1,183	1,342,885	1,383,686	379	1,384,066
当座貸越	119,946	-	119,946	126,913	-	126,913
割引手形	4,230	-	4,230	4,051	-	4,051
合計	1,517,088	2,515	1,519,604	1,551,173	379	1,551,553

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	令和4年9月30日	123,532	110,485	137,190	76,791	960,364	132,110	1,540,475
	令和5年9月30日	130,883	94,335	143,299	118,226	944,518	135,974	1,567,238
うち変動金利	令和4年9月30日	29,305	41,765	46,755	29,739	459,800	38,881	646,246
	令和5年9月30日	31,912	40,403	57,836	33,071	478,657	40,532	682,414
うち固定金利	令和4年9月30日	94,227	68,719	90,435	47,052	500,564	93,229	894,228
	令和5年9月30日	98,970	53,932	85,463	85,154	465,861	95,441	884,823

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種類	令和4年9月30日		令和5年9月30日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	715,543	46.4%	720,194	46.0%
運転資金	824,932	53.6	847,044	54.0
合計	1,540,475	100.0	1,567,238	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種類	令和4年9月30日	令和5年9月30日
住宅ローン	340,149	345,990
その他ローン	22,561	23,129
合計	362,710	369,120

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	令和4年9月30日	令和5年9月30日
有価証券	1,573	2,013
債権	18,795	17,023
商品	1,273	1,824
不動産	254,838	248,094
その他	18,417	17,097
小計	294,898	286,052
保証	580,383	574,422
信用	665,192	706,762
合計	1,540,475	1,567,238
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
令和4年9月30日	-	-	6	21	409	3,761	415	3,782
令和5年9月30日	-	-	8	38	360	3,520	368	3,558

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	令和4年9月30日	令和5年9月30日
有価証券	-	-
債権	51	51
商品	-	-
不動産	853	1,036
その他	-	-
小計	905	1,088
保証	373	289
信用	2,503	2,180
合計	3,782	3,558

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	令和4年9月30日		令和5年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,540,475	100.00%	1,567,238	100.00%
製造業	172,582	11.20	169,134	10.79
農業、林業	3,870	0.25	4,504	0.29
漁業	1	0.00	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	233	0.02	229	0.01
建設業	93,416	6.06	92,002	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	24,441	1.59	27,691	1.77
情報通信業	16,979	1.10	13,585	0.87
運輸業、郵便業	49,282	3.20	51,971	3.32
卸売業、小売業	122,225	7.93	125,190	7.99
金融業、保険業	27,445	1.78	27,254	1.74
不動産業、物品賃貸業	253,252	16.44	252,918	16.14
各種サービス業	168,770	10.96	161,428	10.30
地方公共団体	240,649	15.62	267,863	17.09
その他	367,322	23.84	373,458	23.83
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,540,475		1,567,238	

(注) 当中間会計期間において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
令和4年9月30日	55,620	1,540,475	55,479	1,199,240	99.74%	77.84%
令和5年9月30日	54,430	1,567,238	54,285	1,195,202	99.73%	76.26%

- (注) 1. 貸出金残高には、中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

令和4年9月30日	令和5年9月30日
221	578

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	令和4年9月30日	令和5年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,167	5,181
危険債権額	31,793	32,871
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	2,944	2,274
小計額	39,905	40,327
正常債権額	1,510,218	1,538,768
合計	1,550,123	1,579,095

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語については、P14の「連結リスク管理債権」と同様です。

金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	令和4年9月30日	令和5年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,167	5,181
危険債権額	31,793	32,871
要管理債権額	2,944	2,274
小計額	39,905	40,327
正常債権額	1,510,218	1,538,768
合計	1,550,123	1,579,095

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	令和4年9月30日				令和5年9月30日					
	前期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高	前期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高		
貸倒引当金	8,334	8,609	271	8,062	8,609	6,871	7,372	105	6,766	7,372
一般貸倒引当金	3,526	3,007	-	3,526	3,007	3,103	2,904	-	3,103	2,904
個別貸倒引当金	4,808	5,601	271	4,536	5,601	3,768	4,467	105	3,662	4,467
賞与引当金	439	435	439	-	435	437	439	437	-	439
退職給付引当金	216	-	39	-	176	124	50	40	-	134
偶発損失引当金	372	108	71	-	409	432	228	163	-	497
合計	9,363	9,152	823	8,062	9,630	7,866	8,090	746	6,766	8,444

(注) 当中間期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金 ……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 ……洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	令和4年4月1日から令和4年9月30日				令和5年4月1日から令和5年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	59,694	-	59,694	10.01%	57,949	-	57,949	10.18%
地方債	128,796	-	128,796	21.60	113,778	-	113,778	19.98
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	212,205	-	212,205	35.58	229,108	-	229,108	40.23
株式	9,346	-	9,346	1.57	9,300	-	9,300	1.63
その他の証券	145,082	41,236	186,319	31.24	131,233	28,125	159,359	27.98
うち外国債券	-	38,428	38,428	6.44	-	25,250	25,250	4.43
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	555,124	41,236	596,361	100.00	541,370	28,125	569,496	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出してあります。

[2] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間の定めのないもの						合計	
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超		
国債	令和4年9月30日	0	16,378	12,463	0	20,297	15,798	-	64,938
	令和5年9月30日	0	0	29,989	2,198	17,592	13,679	-	63,460
地方債	令和4年9月30日	6,465	13,396	13,476	13,413	25,388	53,971	-	126,112
	令和5年9月30日	5,310	10,898	12,192	13,657	17,717	39,241	-	99,017
短期社債	令和4年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和5年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	令和4年9月30日	13,602	40,321	32,373	3,873	3,239	124,396	-	217,806
	令和5年9月30日	20,970	31,904	54,734	5,826	2,713	121,863	-	238,013
株式	令和4年9月30日							11,196	11,196
	令和5年9月30日							12,700	12,700
その他の証券	令和4年9月30日	13,306	15,814	13,593	24,417	63,586	29,087	11,223	171,029
	令和5年9月30日	8,402	14,799	12,784	14,168	61,445	23,685	9,080	144,367
うち外国債券	令和4年9月30日	13,050	15,422	3,065	0	451	2,102	-	34,093
	令和5年9月30日	8,280	9,441	2,246	439	423	1,620	-	22,452
うち外国株式	令和4年9月30日								-
	令和5年9月30日								-

商品有価証券売買業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計
令和4年9月30日	0	-	-	-	0
令和5年9月30日	0	-	-	-	0

公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
令和4年9月30日	-	2,000	2,000
令和5年9月30日	-	1,600	1,600

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
令和4年9月30日	215	-	215	17,141
令和5年9月30日	342	-	342	16,140

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	令和4年9月期			令和5年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	11,071	218	11,288	10,661	189	10,850
資金調達費用	56	10	65	44	12	55
資金運用収支	11,014	208	11,222	10,617	177	10,794
役務取引等収益	2,696	28	2,724	2,822	27	2,850
役務取引等費用	1,563	8	1,572	1,659	7	1,666
役務取引等収支	1,132	19	1,152	1,163	19	1,183
その他業務収益	5	34	39	438	20	459
その他業務費用	7	5	12	17	-	17
その他業務収支	△1	28	27	421	20	441
業務粗利益	12,145	256	12,402	12,202	217	12,419
業務粗利益率	1.05%	1.14%	1.07%	1.11%	1.45%	1.13%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	令和4年9月期	令和5年9月期
業務純益	3,114	2,769
実質業務純益	2,595	2,570
コア業務純益	2,602	2,149
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,602	2,149

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和4年9月期			令和5年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(36,559)	(1)	(0.97%)	(23,890)	(1)	(0.97%)
うち貸出金	2,289,244	11,071	0.96%	2,186,118	10,661	0.97%
うち商品有価証券	1,517,088	9,250	1.21	1,551,173	9,183	1.18
うち有価証券	0	0	0.66	0	0	0.54
うちコールローン	555,124	1,720	0.61	541,370	1,441	0.53
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	180,471	99	0.10	69,684	34	0.10
資金調達勘定	2,456,540	56	0.00	2,263,631	44	0.00
うち預金	2,164,781	57	0.00	2,160,995	43	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	13,989	△0	△0.01	1,245	△0	△0.04
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	282,280	-	-	105,354	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和4年9月期222,950百万円、令和5年9月期129,177百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和4年9月期4,555百万円、令和5年9月期3,998百万円)及び利息(令和4年9月期0百万円、令和5年9月期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和4年9月期			令和5年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	44,559	218	0.97%	29,900	189	1.26%
うち貸出金	2,515	30	2.42	379	12	6.54
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	41,236	185	0.89	28,125	154	1.09
うちコールローン	75	0	2.63	770	19	5.13
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
	(36,559)	(1)	(0.97%)	(23,890)	(1)	(0.97%)
資金調達勘定	44,559	10	0.04	29,895	12	0.08
うち預金	7,914	8	0.20	5,874	11	0.39
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和4年9月期0百万円、令和5年9月期0百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和4年9月期			令和5年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△80	△57	△138	△498	88	△410
うち貸出金	95	△195	△100	207	△274	△66
うち商品有価証券	△0	0	-	△0	△0	△0
うち有価証券	51	△71	△20	△42	△235	△278
うちコールローン	△0	-	△0	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△15	1	△14	△60	△3	△64
支払利息	0	△28	△27	△3	△8	△12
うち預金	1	△27	△26	△0	△13	△13
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	△0	△0	0	△0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和4年9月期			令和5年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△219	△220	△440	△71	43	△28
うち貸出金	△1	12	10	△25	7	△18
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△200	△248	△449	△58	27	△30
うちコールローン	△3	0	△2	9	9	18
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△4	1	△2	△3	5	2
うち預金	△2	2	0	△2	5	3
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入保証金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	令和4年9月期			令和5年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,696	28	2,724	2,822	27	2,850
うち預金・貸出業務	1,391	—	1,391	1,565	—	1,565
うち為替業務	584	28	613	580	27	607
うち証券関連業務	415	—	415	425	—	425
うち代理業務	284	—	284	228	—	228
うち保護預り・貸金庫業務	15	—	15	14	—	14
うち保証業務	4	—	4	8	—	8
役務取引等費用	1,563	8	1,572	1,659	7	1,666
うち為替業務	55	8	63	52	7	60

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	令和4年9月期	令和5年9月期
給料・手当	5,351	5,279
退職給付費用	△79	1
福利厚生費	60	60
減価償却費	740	775
土地建物機械賃借料	466	468
営繕費	50	62
消耗品費	111	96
給水光熱費	114	113
旅費	6	9
通信費	120	132
広告宣伝費	50	48
租税公課	793	809
その他	1,817	1,877
合計	9,603	9,735

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	令和4年9月期	令和5年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△1	421
その他損益	△0	△0
小計	△1	421
国際業務部門		
外国為替売買損益	34	20
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△5	—
その他損益	—	—
小計	28	20
合計	27	441

諸比率

利鞘

(単位：%)

	令和4年9月期			令和5年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.96	0.97	0.98	0.97	1.26	0.98
資金調達原価	0.79	0.49	0.79	0.86	0.75	0.87
総資金利鞘	0.17	0.48	0.19	0.11	0.51	0.11

利益率

(単位：%)

種類	令和4年9月期	令和5年9月期
総資産経常利益率	0.19	0.16
自己資本経常利益率	4.22	3.53
総資産中間純利益率	0.22	0.12
自己資本中間純利益率	4.95	2.70

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

預貸率(貸出金の預金に対する比率)及び預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

		令和4年9月期			令和5年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	70.48	17.42	70.30	71.90	5.87	71.71
	期中平均	70.08	31.78	69.94	71.78	6.46	71.60
預証率	期末	25.37	484.02	26.97	24.42	419.01	25.51
	期中平均	25.64	521.06	27.44	25.05	478.76	26.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	令和4年9月30日			令和5年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	416	613	197	423	598	174
	小計	416	613	197	423	598	174
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	7,757	7,651	△106
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	7,757	7,651	△106
合計		416	613	197	8,181	8,249	68

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式(前中間貸借対照表計上額78百万円、当中間貸借対照表計上額78百万円)は、市場価格のない株式であることから記載していません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和4年9月30日			令和5年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,516	3,329	2,186	8,194	4,467	3,727
	債券	128,724	125,551	3,173	52,285	51,118	1,166
	国債	20,915	20,384	530	4,376	4,165	211
	地方債	54,285	52,804	1,481	8,914	8,519	394
	社債	53,524	52,362	1,161	38,994	38,433	561
	その他	24,644	23,931	713	14,597	14,213	384
小計	158,885	152,812	6,073	75,077	69,799	5,278	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,611	4,927	△316	3,487	3,783	△295
	債券	280,132	286,930	△6,797	340,449	354,773	△14,324
	国債	44,023	45,370	△1,347	59,083	61,396	△2,312
	地方債	71,826	74,224	△2,397	90,103	95,731	△5,627
	社債	164,282	167,335	△3,052	191,261	197,645	△6,384
	その他	135,196	144,603	△9,406	119,623	129,278	△9,654
小計	419,940	436,461	△16,520	463,560	487,835	△24,274	
合 計	578,826	589,273	△10,447	538,638	557,634	△18,995	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(単位：百万円)

	令和4年9月30日	令和5年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	990	939
その他	10,772	9,721
合 計	11,763	10,660

これらについては、市場価格がなく、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、0百万円(時価のある株式0百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円)であります。

当中間会計期間における減損処理額は、7百万円(時価のある株式7百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円)であります。

(金銭の信託関係)

(単位：百万円)

	令和4年9月30日		令和5年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,001	—	3,993	—

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	令和4年9月30日	令和5年9月30日
評価差額	△10,447	△18,995
その他有価証券	△10,447	△18,995
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△121	185
その他有価証券評価差額金	△10,568	△19,180

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(令和4年9月30日現在)、当中間会計期間末(令和5年9月30日現在)ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

(電子決済手段関係)

該当事項はありません。

(暗号資産関係)

該当事項はありません。

(注) 本項目は令和4年10月20日施行の銀行法施行規則の改定により令和4年度より記載しております。

その他

大株主一覧

(令和5年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	7,500	16.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,365	9.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,159	7.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,483	3.33
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	970	2.17
関東建設工業株式会社	群馬県太田市坂田町1547番地OTAスクエアビル7階	411	0.92
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	394	0.88
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	371	0.83
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	366	0.82
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	355	0.79
計	—	19,376	43.53

(注) 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(令和5年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,654	11.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	31,590	8.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,831	4.02
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,700	2.63
関東建設工業株式会社	群馬県太田市坂田町1547番地OTAスクエアビル7階	4,113	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	3,941	1.06
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	3,718	1.00
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	3,661	0.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,550	0.96
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118	3,512	0.95
計	—	122,270	33.17